

## 第2期

# 運用報告書(全体版)

## ニッポン成長株オープン (愛称 一等星)

【2016年2月5日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)」

は、2016年2月5日に第2期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はおお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年2月6日から2025年2月5日までです。
運用方針	日本の成長が期待される企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 成長企業の選別にあたっては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視します。なお、新興市場の株式に積極的に投資することがあります。 銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチを基本とし、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に着目します。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月5日および8月5日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		税引前 分配金	期中騰落 率	騰落 率	騰落 率			
(設定日) 2015年2月6日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 1,410.11	% —	% —	% —	百万円 3,919
1期(2015年8月5日)	10,415	300	7.2	1,665.85	18.1	95.7	—	7,896
2期(2016年2月5日)	9,078	0	△12.8	1,368.97	△17.8	95.0	—	8,172

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。設定日の参考指数は設定日前営業日の終値です。同指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

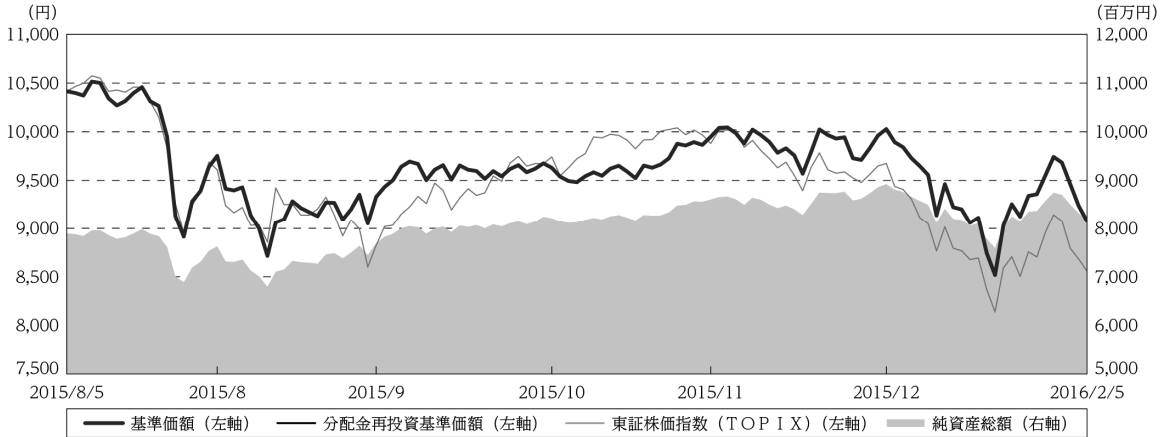
年月日	基準価額	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落 率	騰落 率	騰落 率	騰落 率		
(期首) 2015年8月5日	円 10,415	% —	ポイント 1,665.85	% —	% 95.7	% —	
8月末	9,753	△6.4	1,537.05	△7.7	89.1	—	
9月末	9,330	△10.4	1,411.16	△15.3	93.4	—	
10月末	9,630	△7.5	1,558.20	△6.5	93.7	—	
11月末	9,948	△4.5	1,580.25	△5.1	94.6	—	
12月末	10,028	△3.7	1,547.30	△7.1	95.1	—	
2016年1月末	9,548	△8.3	1,432.07	△14.0	94.8	—	
(期末) 2016年2月5日	9,078	△12.8	1,368.97	△17.8	95.0	—	

(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2015年8月6日～2016年2月5日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2015年8月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・業種配分では、サービス業、卸売業、医薬品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、セプテーニ・ホールディングス、あいホールディングス、ライドオン・エクスプレスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

#### (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、小売業、電気機器などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、新明和工業、クオール、サン電子などが基準価額にマイナスに寄与しました。

## 投資環境

（2015年8月6日～2016年2月5日）

国内株式市場は、中国経済に対する懸念や米国の金融政策に対する警戒感を背景に、2015年8月後半から9月下旬にかけて下落しました。その後は、中国が政策金利を引き下げたことや欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が追加金融緩和に前向きな発言を行ったことなどが市場で好感され、11月後半にかけて国内株式市場は戻りを試す展開となりました。期末にかけては、原油価格の急落や地政学的リスクの増大から、投資家がリスク回避の姿勢を強め、為替市場において円高ドル安が進行したことなどから国内株式市場は大きく下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2015年8月6日～2016年2月5日）

当ファンドの運用につきましては、企業の中長期的な利益成長ポテンシャルに着目し銘柄選別を行いました。

パソコンやスマートフォン向けのサービス売上拡大により利益率の改善が期待されたピーシーデポコーポレーションや、電力小売自由化に向けた価格比較サービスの立上げにより、利益成長モメンタムが高まると考えられたカカクコムなどを新規に組み入れました。

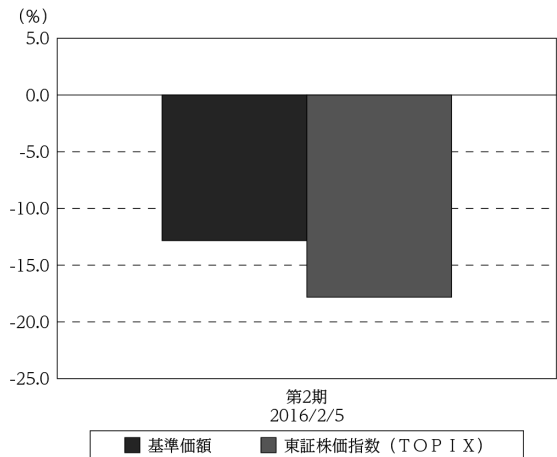
一方、ヤフーによる公開買付の発表を受け、株価が大幅に上昇した一休や、新株予約権付社債の発行を受け、一株当たり利益の希薄化が懸念されたクオールなどを売却しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年8月6日～2016年2月5日）

当ファンドは、ベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を5.0%上回りました。

## 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## 分配金

（2015年8月6日～2016年2月5日）

毎年2月5日および8月5日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配金につきましては、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

## （分配原資の内訳）

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第2期
	2015年8月6日～ 2016年2月5日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	243

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、日本企業の収益性改善などを背景に、中長期的な上昇トレンドが続くものと考えております。ただ、世界的な経済成長率の鈍化や不安定な資源価格などから、投資家心理が改善するには時間を要すると思われ、当面上値の重い展開になる可能性があると考えております。

当ファンドの運用につきましては、成長企業の選別にあたっては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視し、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に注目して銘柄の選定を行います。

当面は、世界的な景気減速が懸念されるため、海外売上など外需依存度の大きい銘柄の投資比率を抑制し、国内の雇用や所得の改善など事業環境の好転による業績拡大が期待される内需関連銘柄や、独自のビジネスモデルで成長を図っている銘柄など、中長期的な利益成長ポテンシャルが高いと考えられる銘柄を組み入れる方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年 8 月 6 日～2016年 2 月 5 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 81	% 0.836	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 40 ）	（ 0.407 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 40 ）	（ 0.407 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 2 ）	（ 0.022 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.250	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	（ 24 ）	（ 0.250 ）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.005 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	106	1.091	
期中の平均基準価額は、9,706円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

（2015年8月6日～2016年2月5日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		6,092	7,149,112	6,466	5,899,148
		( 94)	( -)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

（2015年8月6日～2016年2月5日）

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,048,261千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,739,026千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

（2015年8月6日～2016年2月5日）

### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,149	1,668	23.3	5,899	1,583	26.8

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20,711千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,266千円
(B) / (A)	25.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

（2016年2月5日現在）

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.3%)</b>				
大豊建設	142	294	154,644	
青木あすなろ建設	102.5	65.5	45,260	
ユアテック	178	62	55,986	
<b>化学 (9.6%)</b>				
クレハ	20	—	—	
セントラル硝子	250	—	—	
大阪ソーダ	—	240	106,320	
関東電化工業	160	195	161,070	
堺化学工業	283	—	—	
旭有機材工業	100	—	—	
積水化成成品工業	243	—	—	
トリケミカル研究所	—	70	36,610	
日油	181	247	216,866	
サカタインクス	134.4	178.6	186,101	
小林製薬	6.2	—	—	
デクセリアルズ	15	—	—	
寺岡製作所	90	90	35,640	
三光合成	95	—	—	
<b>医薬品 (2.4%)</b>				
ベプチドリーム	34	52.6	187,519	
<b>石油・石炭製品 (—%)</b>				
MORESCO	46	—	—	
<b>鉄鋼 (—%)</b>				
東京鐵鋼	197	—	—	
東洋鋼鈹	29.4	—	—	
<b>金属製品 (1.4%)</b>				
トーカロ	—	52.9	108,445	
東京製綱	649	—	—	
<b>機械 (7.8%)</b>				
日本製鋼所	—	225	81,225	
オーエスジー	—	60	116,460	
日精エー・エス・ピー機械	—	50.5	96,909	
オカダアイオン	59.1	75.4	71,479	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
フロイント産業	26.6	—	—	
ローツェ	45	50	34,850	
アイチ コーポレーション	—	276	202,032	
<b>電気機器 (7.6%)</b>				
山洋電気	77	—	—	
ヤーマン	—	40	80,000	
ワコム	—	360	174,600	
サン電子	78.3	—	—	
エレコム	—	57.9	86,386	
SMK	—	169	92,950	
ヨコオ	111.2	—	—	
日本フェンオール	35.7	27.6	39,136	
山一電機	155.7	94.4	65,419	
日本シイエムケイ	—	180	51,480	
<b>輸送用機器 (2.1%)</b>				
新明和工業	146	88	72,160	
エフ・シー・シー	—	47	94,564	
<b>精密機器 (0.6%)</b>				
川澄化学工業	108.8	47.4	47,352	
<b>その他製品 (—%)</b>				
フルヤ金属	22	—	—	
サマンサタバサジャパンリミテッド	82.6	—	—	
コクヨ	88.4	—	—	
<b>陸運業 (0.4%)</b>				
カンダホールディングス	—	37.9	31,115	
<b>情報・通信業 (11.2%)</b>				
ファインデックス	60.9	83	71,131	
ボルトクウイン・ビットクルーホールディングス	—	70	69,440	
モバイルクリエイト	107.6	—	—	
じげん	238.9	—	—	
ディー・エル・イー	155.5	—	—	
フィックスターズ	42.5	16.5	28,050	
アイリッジ	1.2	—	—	
パイブDHD	—	26	30,420	



ニッポン成長株オープン（愛称 一等星）

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ソースネクスト	160	150.9	74,091	
クレスコ	42.1	64.1	114,418	
デジタルガレージ	82	95	178,980	
フュージョンパートナー	68.2	—	—	
日本BS放送	95.4	79	86,900	
ビジョン	—	40	72,400	
ワイヤレスゲート	—	54.8	83,789	
エムティーアイ	134.9	100	63,700	
<b>卸売業 (7.6%)</b>				
あい ホールディングス	77	123.1	349,850	
マクニカ・富士エレホールディングス	—	27.2	38,243	
トラスコ中山	45	49.7	200,539	
<b>小売業 (14.0%)</b>				
ひらまつ	—	30	20,070	
クオール	115.1	—	—	
アスラポート・ダイニング	100	76.2	33,147	
スタートトゥデイ	—	58	205,610	
マーケットエンタープライズ	13	—	—	
富士山マガジンサービス	7.5	9.9	34,155	
ホットランド	28.6	40.8	55,243	
すかいらく	—	78.9	105,015	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	—	136.2	143,827	
メディカルシステムネットワーク	—	119.4	58,625	
V Tホールディングス	—	248.5	171,713	
ピーシーデポコーポレーション	—	275.2	258,688	
<b>その他金融業 (1.1%)</b>				
全国保証	—	22.8	85,728	
<b>不動産業 (3.1%)</b>				
ユニゾホールディングス	—	31.6	128,138	
オープンハウス	83.4	—	—	
シーアールイー	19.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アバマンショップホールディングス	—	34.4	39,181	
タカラレーベン	176.6	—	—	
シノケングループ	—	39.2	70,560	
<b>サービス業 (27.8%)</b>				
日本M&Aセンター	—	26.2	139,122	
エス・エム・エス	114.8	34	64,566	
クックパッド	76.2	32.2	46,368	
学情	89	98.3	110,390	
スタジオアリス	56.6	38.9	83,012	
カカコム	—	138	293,664	
アウトソーシング	60	51.8	158,767	
一休	72.1	—	—	
ビジネス・ブレイクスルー	—	115.6	36,992	
プレステージ・インターナショナル	—	70.1	81,316	
セブテーニ・ホールディングス	117.5	154.3	406,117	
ネクシィーズ	78.2	—	—	
エイジス	15.9	32.5	114,237	
クリーク・アンド・リバー社	160.5	75	34,350	
エフアンドエム	110	102.3	90,024	
Ke e P e r 技研	35.5	54.2	83,142	
デザインワン・ジャパン	15.2	—	—	
バクトル	64.4	32.5	74,717	
キャリアリンク	37	25.4	38,303	
ライドオン・エクスプレス	76.8	44.4	96,392	
三協フロンテア	104	66	55,110	
ベネッセホールディングス	—	45	150,075	
合 計	株 数・金 額	7,130	6,850	7,760,907
	銘柄数<比率>	72	75	<95.0%>

(注) 業種・銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) ー印は組み入れがありません。

## ○投資信託財産の構成

(2016年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,760,907	% 91.4
コール・ローン等、その他	729,689	8.6
投資信託財産総額	8,490,596	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年2月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,490,596,896
コール・ローン等	545,485,269
株式(評価額)	7,760,907,500
未収入金	167,355,458
未収配当金	16,848,520
未収利息	149
(B) 負債	318,029,903
未払金	242,110,576
未払解約金	7,896,800
未払信託報酬	67,583,736
その他未払費用	438,791
(C) 純資産総額(A-B)	8,172,566,993
元本	9,003,063,162
次期繰越損益金	△ 830,496,169
(D) 受益権総口数	9,003,063,162口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,078円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.9078円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は830,496,169円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は7,581,937,072円、期中追加設定元本額は2,189,651,786円、期中一部解約元本額は768,525,696円です。

○損益の状況（2015年8月6日～2016年2月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	45,117,688
受取配当金	45,053,123
受取利息	39,893
その他収益金	24,672
(B) 有価証券売買損益	△1,006,594,422
売買益	624,922,306
売買損	△1,631,516,728
(C) 信託報酬等	△ 68,022,527
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△1,029,499,261
(E) 前期繰越損益金	166,323,668
(F) 追加信託差損益金	32,679,424
(配当等相当額)	( 53,315,536)
(売買損益相当額)	(△ 20,636,112)
(G) 計(D+E+F)	△ 830,496,169
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 830,496,169
追加信託差損益金	32,679,424
(配当等相当額)	( 53,315,536)
(売買損益相当額)	(△ 20,636,112)
分配準備積立金	166,323,668
繰越損益金	△1,029,499,261

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第2期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	53,315,536円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	166,323,668円
分配対象収益(a+b+c+d)	219,639,204円
分配対象収益(1万口当たり)	243円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。